



「SDGs実施指針」優先課題⑥【主な取組】: 生物多様性, 森林, 海洋等の環境の保全

生物多様性・森林

国立公園満喫プロジェクト等の推進

国立公園の保護と利用の好循環を生み出し、優れた自然を守りつつ、地域振興や地域活性化を図るため、以下の取組を実施。(30当初117億円, 29補正20億円)

- 地域の関係機関や関係者で組織した地域協議会において、ステップアッププログラムを推進
- ビジターセンター等公的施設の民間開放により快適な利用環境の整備
- 自然を満喫するアクティビティの充実や自然解説ガイドの養成による利用者満足度の向上
- 登山道、遊歩道、休憩所等、基盤的な利用施設の整備
- 「国立公園オフィシャルパートナー」との連携等による、国内外へのプロモーションの強化
- 先行8公園の成果を全国の国立公園に水平展開



地域循環共生圏の構築

河川などの自然によってつながる地域に着目し、森里川海の流域のつながりがもたらす多面的な効果を最大限発揮し、低炭素・資源循環・自然共生の3社会統合を実現するため、以下の取組を推進。(30当初1.2億円)

- また、これらの取組を通じて地域コミュニティの活性化や地方創生等にも貢献。
- 自然の恵みとのつながりを可視化・評価する手法の開発
- 資金や労力を確保するための方策の検討、活動指針の策定
- 自然の恵みをひきづく国民運動の推進
- これらの取組を、幅広い関係主体の参加・協同等、ボトムアップによって進める新たな仕組みの構築



- 先行事例:
- ① 阿蘇草原再生
 - ② 佐渡のトキをシンボルとした環境配慮型農業の推進
 - ③ 地域に賦存する木質バイオマスの持続的利用による里山管理と再生可能エネルギーの利用の推進 等

気候変動・生物多様性に配慮した持続可能な農業の推進

気候変動・生物多様性に配慮した持続可能な農業を推進するため、以下の取組を推進。(30当初26億円)

①有機農業(オーガニック・ビジネス)等について、営農活動や、その面的拡大に向けた取組を支援

- 生産・実需情報の共有の構築
- オーガニックビジネスの実践支援
- 消費者等の理解増進
- 新規就農促進



②農地土壌の温室効果ガス吸収・排出量について調査、排出削減に資する技術を検証

- 土壌炭素量や堆肥施用量等、農地管理の実態調査
- 温室効果ガス削減に資する農地管理技術の検証
- 調査、検証技術の指導、とりまとめ

林業の成長産業化と森林の多面的機能の発揮

林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を実現するため、意欲と能力のある経営体や、同経営体が森林の管理経営を集積・集約化する地域に対し、関係者が連携し、以下の取組を一体的に実施する。(30当初1358億円, 29補正125億円)

- 主伐後の再造林
- 間伐や路網整備
- 主伐・再造林の一貫作業
- 人材育成 等



(例)大型トラックが通行可能な幹線となる道の整備 (例)利用間伐の実施 (例)間伐材の搬出

国内外の持続可能な森林経営のための研究開発等の推進

(研)森林研究・整備機構を通じ、国内外の研究開発や、国際会議等への貢献を実施。

国際協力

(気候変動等に対応した)海外遺伝資源の取得に係る枠組みの構築

遺伝資源保有国における遺伝資源に係る制度等を調査。遺伝資源の取得・利用に関する遺伝資源保有国との枠組みを構築し、その活用に向けた周知活動等を実施。(30当初0.3億円)

世界の持続可能な森林経営の推進及びREDD+の支援

国際的に持続可能な森林経営の推進に貢献するため、主に以下の取組を推進。(30当初2.7億円)

- REDD+の技術解説書の出版や、民間企業等の取組成果としての排出削減量の評価手法開発
- 途上国の国情に応じたJCM(二国間クレジット制度)の下でのREDD+実施ルールの検討と普及
- 途上国の劣化が進んだ森林や開発後に放棄され荒廃した土地等における森林再生の有効な技術の普及
- 途上国における、森林保全による経済価値創出の事業モデルの開発及び普及 等

REDD+: Reducing emissions from deforestation and forest degradation and the role of conservation, sustainable management of forests and enhancement of forest carbon stocks in developing countries
途上国における森林減少・森林劣化に由来する排出の抑制、並びに森林保全、持続可能な森林経営、森林炭素蓄積の増強



(森林再生に向けた取組 (苗木生産)) (提供: JIFPRO) (ワークショップのイメージ) (提供: JIFPRO) (国内外の議論への貢献 (技術解説書の作成)) (提供: 森林研究・整備機構)

森林ガバナンス・イニシアティブ

2016年に締結した連携協定に基づき、JICAとJAXAが推進するイニシアティブ。主に、以下の取組により、熱帯林の保全と、それを通じた気候変動対策や生物多様性保全に貢献。

- JAXAの陸域観測技術衛星(だいち2号)のデータを活用した熱帯林早期警戒システム(JJ-FAST)を開発・公開
- システムを用いて森林保全を行う人材を育成

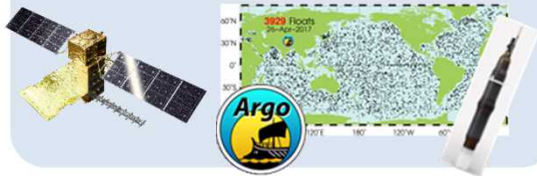


「SDGs実施指針」優先課題⑥【主な取組】: 生物多様性, 森林, 海洋等の環境の保全(続き)

海洋

海洋科学技術に関する研究開発及び海洋調査の推進

- 統合的な海洋の観測網を構築(漂流フロートによる全球的な観測, 係留ブイによる重点海域の観測, 船舶による詳細な観測等を組み合わせ)
- 得られた海洋観測ビッグデータを基に, 革新的な海洋・大気環境予報システムを構築・発信
- 海水下の観測を可能とする自律型無人探査機に係る技術開発を推進
- 地球観測衛星による海洋観測の研究開発を推進



海洋資源の持続的利用推進

海洋資源の持続的な利用を促進すべく, 以下の取組を実施。(30当初0.3億円)

- 漁業による偶発的な海鳥類・海亀類等の混獲を回避するための技術の向上
- 水産資源の持続的な利用を目的とした海洋保護区の適切な設定と管理を推進
- IUU漁業撲滅に向けた取組を推進(地域漁業管理機関を通じた措置, 違法漁業防止寄港国措置協定, 二国間を通じた措置等)

マイクロプラスチックを含む海洋ごみ対策の推進

マイクロプラスチックを含む海洋ごみ対策を推進すべく, 以下の取組を実施。(30当初5.7億円, 29補正27億円)

- 自治体等による回収処理, 発生抑制対策への支援
- 海洋中の分布状況や生態系への影響等の実態把握の推進
- 国際的な枠組み等を通じた国際連携の推進

水産資源の持続的利用の推進

日本周辺の資源の状況の調査結果等に基づいて, 漁業資源の適切な管理のための研究開発等の実施。



水産業, 漁村の多面的機能の維持・増進

水産業, 漁村の多面的機能(自然環境保全等)の発揮を図るため, 水産資源を育成する藻場・干潟の管理・保全を推進。

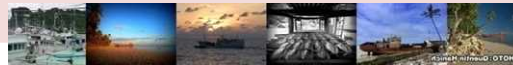


藻場の保全(母藻の設置)



干潟の保全(干潟の耕うん)

外国漁船及び違法・無報告・無規制(IUU)漁業の操業実態把握



(「IUU漁業対策プロジェクト」JHPより)

化学物質規制対策

化学物質の適正な利用を促進するため, 主に, 以下に取り組む。

- 化審法, 化管法, 化兵法, フロン排出抑制法等に係る法執行の関連事務
- ASEAN地域との化学物質管理制度の調和,
- 各種国際条約等の枠組みにおける国際的な化学物質管理規制の協調,
- 化学物質に関する国際交渉への対応や国際条約に基づく執行事務

(30当初4.5億円)

大気

微小粒子状物質(PM2.5)等の総合対策

PM2.5及びその原因物質について, 機構解明のための解析の高度化, 発生源の把握・生成機構の解明, シミュレーションモデルの高度化等を実施。

国民に対する的確な情報提供や国内における排出抑制対策を着実に推進。

(30当初5.1億円)



アジア地域におけるコベネフィット型環境汚染対策の推進

アジア地域における急速な経済発展と共に顕在化する大気汚染の改善とエネルギー需要増に伴うCO2排出の削減の同時達成を目指し, 主に以下の取組を通じて, 日本の環境技術を活用したコベネフィットアプローチを推進する。

- 政府間協力・都市間連携協力に基づく研修・共同研究・モデル実証事業を実施
- 国際機関等と連携した科学的知見の集積を行うため, 合同フォーラムやワークショップを開催 等

(30当初4.9億円)

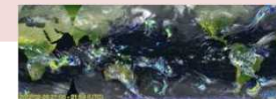


中国の繊維染色工場でモデル実証事業を実施中の高効率センター(生地仕上げ乾燥設備)

地球観測衛星を活用した課題の解決

国際援助機関等とも連携し, 主に, 以下の取組を通じて, 地球観測衛星を利用した課題解決への貢献を進める。

- ADBやUNESCOとの協力による, 全球降水マップを用いた洪水予警報システムの構築により, 洪水被害を軽減
- 大気汚染監視にむけたエアロゾルデータセットの公開を通じ, 大気汚染による健康被害を防止
- JICAとの協力による, 熱帯雨林早期警戒システム(JJ-FAST)を活用し, 豊かな熱帯林を管理



全球降水マップ(GSMaP)



伐採地域の検出(赤は検出された新しい伐採地域)